

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

特に効果的であり改善に資した事例について

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

《人社系》

●筑波大学人文社会科学研究科文芸・言語専攻

「新領域開拓のための人社系異分野融合型教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

筑波大学人文社会科学研究科インターファカルティ教育研究イニシアティブのプログラム生を中心に、国内・国外学会での研究成果発表、共同博士課程セミナー（フランス・ドイツ・スロベニア）、インターンシップ（アメリカ、中国、キルギス等）、現地調査（デンマーク、スイス、アメリカ、中国、台湾等）の経済的支援を可能な限り行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

実施にあたって、特に学外における研究者としての危機管理を徹底するために、事前の危機管理セミナーを開講し、指導にあたった。またすべての活動を年間を通じた教育という位置づけを行い、プログラム生は各自のニーズに合わせて「現地調査演習」「海外語学演習」「プログラム演習」のいずれかを履修し、事前指導、事後評価を受けるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学生の国際的な場におけるコミュニケーション能力、発表能力の強化に役立った。また学生を派遣することにより受け入れ先機関と共同研究プロジェクトなどの連携が促進され、韓国・中国・ウズベキスタン・カザフスタン・スロベニア・ドイツ・フランスの大学間協定の拡充も可能となった。

●お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科比較社会文化学専攻

「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

海外の提携大学・研究機関との周到的な連携の下で、「海外インターンシップ」「海外アカデミック・ディスカッション」「学生海外調査研究」を実施。3年間で延べ62名の大学院生を海外での実習・学習のために派遣した。更に、学生と教員と共に海外の提携大学に派遣して3年間で計10回の「国際共同ゼミ」(66名の学生を派遣)を実施した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生の海外派遣に当たっては、既存科目（「英語アカデミック・プレゼンテーション」等）を活用して事前教育を徹底し、又、「海外インターンシップ」及び「海外アカデミック・ディスカッション」においては実習先の協力研究機関の教員による評価表を、「学生海外調査研究」においては報告書及びそれに対する指導教員の評価書を提出させた。一貫性のある形で事前教育、実習、現地評価、事後教育を行い、単位化のプロセスを経ることで、学生

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

個人においては一つの学習課程としての意義を強め、また大学院教育の既存のカリキュラムとの関係をとった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

海外での実習経験を深めることで、学生が国際的な視野と水準を意識した研究と学位論文の執筆が促進されたと共に、学生の国際的な場でのプレゼンテーション能力の向上にも資するところが大きかったと考える。これらの成果は、学生の報告書の記述から推測されるだけでなく、国内では入手不能の資料をも用いた学位論文が増加しつつある傾向にも表れている。

●一橋大学社会学研究科総合社会科学専攻、地球社会研究専攻

「キャリアデザインの場としての大学院」の事例

(具体的に何を実施したのか)

高度職業人養成科目の企画実践力強化部門は、院生が主体的に企画実践するフィールドワーク、海外学会発表等の研究企画に対して、渡航費、宿泊費等の経費を一部助成するものである。年に1、2回院生から研究企画を募集し、本プログラムの担当教員から選んで構成された審査委員会で研究企画の申請書を審査し、優れた企画に研究者助成を行うという競争的資金の形態で実施した。研究企画の実施後は報告書を提出させ、それに基づいて成績評価を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

研究費を自動的に支給するのではなく、審査委員会の審査を経て決定するという競争的資金の形態をとることで、院生が研究資金獲得のために、研究の計画や実施を自覚的に言い、改善をはかる動機を与えるようにした。審査の過程では単に競争させて選別するだけでなく、採択者、不採択者の申請書に審査委員会がコメントを付して返却した。このような教育的措置を執ることで、院生が研究計画書や外部資金獲得のための申請書を作成するトレーニングになるよう意識して実施した。これは報告書についても同様である。企画実践力強化部門を通じての研究資金の助成と並行して、アカデミックキャリア支援担当の講師が、アカデミックキャリア講習会の一環として外部資金や奨学金、留学資金を獲得するための申請書の書き方の講座を開設した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

企画実践力強化部門では、平成19年度から21年度の3年度で修士課程院生33名、博士後期課程院生43名から合計78件の申請があり、65件が採択された。これにより、フィールドワーク58件、海外学会発表4件等の研究企画が助成を受けて実施された。院生に対するアンケートの結果では、「海外調査に対する助成金の支給は非常にありがたいものでした。研究計画上大きな助けになった」という回答に見られるように、助成で調査等が実施でき、修士論文や博士論文の研究が進展したことを評価する声が聞かれた。また「経済的に助か

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |
|---|

ただだけでなく、緊張感と安心感をもって調査を行うことができた」という回答にあるように、助成が院生の研究への動機を高めたり、精神的な支えになったことがうかがえる。さらに「今回の選考過程や経験が他の研究資金を申請する際にも非常に参考になる」という回答が示すように、研究計画書の書き方や研究資金獲得の訓練になったと考えられる。

●横浜国立大学国際社会科学部経済学専攻、グローバル経済専攻 「経済・工学連携による金融プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

金融データベース(データストリーム)の購入とそれを運用する専門スタッフの配置を行い、通常の研究費では手当てできない実証研究の領域拡大をおこなった。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

データベースの使用方法は習得に時間を要するので、ハードルが高く、従来の研究プロジェクトでは学生に十分な効果がなかったが、今回のプロジェクトでは専門の担当者を貼り付けることにより、学生に十分な利用指導を提供し、乏しい経験と知識でも研究に利用しやすい環境を整えた。ソフトやハードの導入をおこなっても、それを使いこなすノウハウをもったアシスタントがいないとほとんど効果を出さないことがしばしばあったが、今回のプロジェクトでは、従来の経費では雇用できなかったノウハウと能力を持った人を雇用し、十分な成果を上げるように考慮した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国際比較のデータや金融の高頻度データなどの大量のデータを用いる実証分析、日本の大学院レベルの研究では非常に困難であったが、今回のプロジェクトのもとで、国内学会や国際学会(USA)において大学院生による高水準の研究成果の発表が可能となり、本研究科の研究水準と国際的な評価を向上させたといつてよい。

●京都大学教育学部臨床教育学専攻

「臨床の知を創出する質的に高度な人材養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

主に、国際学会への旅費を中心とする経済的支援を行い、国際学会での発表を促した。外国語論文に対する英文校閲の支援を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

単なる発表に留まらず、帰国後、成果報告会を開き、学会発表の内容を教員・院生の間で共有するようにした。発表や英文校閲の支援に際しては、厳正な審査を行い、公平・公正を期した。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |
|---|

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

国際発表での発表数が増加した。外国語論文執筆の動機付けが高められた。

●大阪大学人間科学研究科人間科学専攻

「人間科学データによる包括的専門教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院生のデータ収集・発表を支援するために「大学院学生データ収集・解析支援基金」を設け、大学院生からの研究計画を公募し、選考の上で優れた計画には経済的な支援を行うとともに、国内外の学会発表も支援した。とくに国際化の中で、海外で英語で発表することが大学院生には求められているが、その対策として、海外で活躍している研究者を招いた「人間科学データ国際比較研究」の授業や国際セミナーによって、英語による研究発表を聞く機会を数多く提供するとともに、「英語による論文作成・発表演習」という授業を設け、英語での発表能力の向上を目指した。また、外国語の発表論文の校正経費を支援した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生の研究計画を遂行させる上では、指導教員との連絡を取りながら行う一方で、必要なケースでは助教が相談に応じる体制を整え、よりよい研究となるように注意を払った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

学会発表数は200件以上、論文発表数でも150件を上回り、事業開始前の平成18年度を上回った。海外での学会発表数ももっとも成果がみられた平成20年度は40件と以前に比べて一段と件数が増加した。

●神戸大学国際文化学研究科

「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本取り組みにより、国内外の学会、シンポジウム等における大学院生の発表支援・派遣を進め、総数26件、延べ46名発表・派遣(うち海外発表17名、国内発表29名)を支援した。また、学会発表の前段階として、学内での発表会やポスターセッションを実施(プログラムに関連する学術セミナー、シンポジウムの開催(17件)セミナー、シンポジウムに合わせ、大学院生が(口頭発表・ポスター発表)総数56名発表)を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

大学院生の学会発表の質的向上、教員指導の効果的関与に配慮した。国内外の学会、シンポジウムを希望する大学院生について、事前に発表レジュメを提出させ、審査選考を行なった。また、発表原稿については、指導教員が必ず査読することとし、研究発表のレベ

- | |
|---------------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| E. 学習・研究環境の改善 |
| ②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |

ルを高める工夫を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

取り組みの実施により、学会発表、特に海外での発表について大学院生の積極的な姿勢が顕著となると同時に、学会発表に向けた研究成果の段階的準備を演習などのカリキュラムに沿って計画的に行うなどの効果があった。こうした研究支援に対する学生の評価も高く、この延長上に人文科学系の大学院として3年間の課程修了後に50%という学位取得率につながったと考えられる。

●兵庫教育大学連合学校教育学研究科

「学校教育実践学研究者・指導者の育成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国際的に通用する高い資質や能力を有する学校教育実践学研究者・指導者を育成することを目的とし、研究科学生を海外の研究機関・大学に派遣し、国際的な研究調査、学会発表などの研究交流の活性化を図る「国際インターンシップ、国際学会等派遣」事業を行った。国際インターンシップの研究調査では、アメリカ(2大学、1機関)、イギリス(3大学)、ドイツ(2大学)の計8大学(機関)とのインターンシップ協定の締結等により、平成20年度、21年度で6名の学生を派遣した。同じく、国際学会等派遣にはアメリカ、ノルウェー、リトアニア他に12名を派遣した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

本事業を実施するために、アメリカ、イギリス及びドイツの主要大学とインターンシップ協定締結の協議を行ったが、対象大学の選定においては、教員養成教育に関する国際動向を調査・把握し、特色のある取り組みを行っている国と大学を選んだ。しかし、いずれの国も外国人学生に対する指導は綿密丁寧である反面、ドイツを除いてアメリカとイギリスは授業料(指導費用)が高額であり、また研究科院生の多くは現職の学校教員であるため長期の派遣は困難であった。そのため短期での指導計画を依頼し、また外国人研究者の招へいによる日本での研究指導の方法も模索した。それによって、派遣と国際シンポジウムの開催と併合した国内での外国人研究者による継続的院生指導が実現できた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

本研究科は国際化を図ることを長年課題としてきたが、このプログラムによってそれを果たすことが可能となった。また、教員養成教育は他の学問分野の課題と同様、国際的にも重要課題となっており、研究者・指導者の育成はこれまで以上にグローバルな性格を有するものとなっている。本事業への着手と取り組みはこの課題を遂行するタイムリーな機会となった。また、最も重要な成果は、外国人研究者の指導を実現するとともに、国際学

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |
|---|

会への参加を奨励し、国際学会での研究発表を促進し、各院生の研究活動に国際的な広がりを与えることができたということである。

●大阪市立大学文学研究科

「国際発信力育成インターナショナルスクール」の事例

(具体的に何を実施したのか)

インターナショナルスクール集中科目を海外発表のための1ステップと位置付け、大学院生に、集中科目での外国語による発表に向けたトレーニングプログラムを受けさせている。また、大学院共通科目としてアカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ(合計4単位)を新設した。外国語による論文業績を積ませるため、アカデミック・ライティングセミナーを開き、また、英語校閲にかかる費用を支援した。そして大学院生が海外で発表等を行う際にはその渡航費を支援した(補助金交付期間内の3年間にのべ32名)。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

インターナショナルスクール集中科目を1回きりのイベントに終わらせないようにし、集中科目への参加→トレーニングプログラム→集中科目での外国語による発表→提携大学における国際フォーラムでの発表→ライティングセミナー等への参加→校閲支援の利用→国際学会での発表→外国語による論文業績、というようなパスを若手研究者がたどっていくるように工夫した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

若手研究者等を海外に派遣する実績が認められ、平成21年度から、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」の「インターナショナルスクール若手研究者等海外派遣プログラム」が採択され、3年間で39名(うちポスドク2か月以上19名)以上を派遣することになった。平成23年3月までの派遣計画が32名(うちポスドク2か月以上2名)のところ、34名(うちポスドク2か月以上4名)の派遣が決定している。若手研究者が海外で活躍したり、国際学会で発表したりするのは当然という意識が大学院生の中にも教員の中にも浸透した。

●上智大学総合人間科学研究科心理学専攻

「心理学研究者の統合的養成プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

1年目は半年弱の期間だったが、学術講演が2件、海外学会等への大学院生派遣が4件実施され、大学院生たちが世界の心理学者の先端的研究に接し、議論をする機会を得た。2年目は、十分に時間をかけて大学院生の研究プロジェクトを公募し、6件の申請が採択された。大学院生の学会発表は、国外で5件、国内で12件と、大幅に増加した。学術講演会とシンポジウムも2件実施した。3年目は、12件の研究プロジェクトが採択され、前年度か

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

ら倍増した。学会発表は、国外で3件、国内9件であった。また4件の学術講演等が実施された。年度末には、大学院生による活動成果のポスター発表会と、教員企画のシンポジウムが行われ、3年間のGP活動の総まとめとした。大学院生に対してきわめて強い知的刺激を与えることができた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

情報の公開と公平性の保証にもっとも注意した。具体的には、以下の7つのカテゴリーを大学院生に提示し、透明性の高い申請システムを構築した。

A：研究プロジェクト：教員を代表者として、年間継続して研究を行うための諸費用を一括して申請。

B：国際学会発表：国外の学会での発表をするための、参加費、航空チケット代、宿泊費を申請。

C：国内学会発表：国内の学会での発表をするための、参加費、旅費、宿泊費を個人ベースで申請。

D：研修会参加：GPの趣旨に合致した研修会のため、参加費、旅費、宿泊費を個人ベースで申請。

E：シンポジウム、講演会企画：GPの趣旨に合致したテーマでスピーカーを招聘。

F：集中講座の開催：講師を招聘し、長期休暇等の時期に実施。

G：その他：自由な発想で、上記以外の活動を申請。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

GPの支援がなければ不可能だった、さまざまな学会に参加発表することができ、大学院生の意欲は非常に高まり、視野が広がった。また、公募プロジェクトの応募方法や申請書の書き方、予算の組み方、支出の工夫、報告書の書き方などを、事務方と一体になって指導した結果、意欲の高い大学院生が研究費の申請全般に関して高いスキルを習得できた。

《理工農系》

●東北大学理学研究科

「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

(1) 国内外派遣事業

院生の国際・国内研究会集会での講演、出席また野外研究活動に関わる外国・国内への派遣を支援した。派遣に際しては、希望院生に指導教員の所見とともに申請書を提出させ、実践プロ小委員会が審査を行い支援の是非および支援金額を決定した。尚、これらの支援を受けた院生全員に派遣終了後に報告書の提出を義務付けた。

(2) 研究費支援事業 (優秀企画研究制度)

1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

本教育プログラムでは、院生が自主的に企画する研究の経費を支援した。研究費支援に際しては、希望院生に指導教員の所見とともに申請書を提出させ、実践プロ小委員会が審査を行い支援の是非および支援金額を決定した。尚、これらの支援を受けた院生全員に研究期間終了後に報告書の提出を義務付けた。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

国内外派遣事業に関しては、希望者が多く限られた予算の中で公正な選抜を行うことが困難であった。海外派遣の主な目的は研究成果発表であったが、一方で実験系の研究分野では海外研究機関に長期滞在することを希望する院生も見られた。このような場合、渡航の航空運賃のみ補助金から支援することにし、現地滞在のための宿泊費等は当該の研究機関の宿舎を使用するなどの工夫をした。研究費支援事業に関しては、各専攻の助教がアドバイザーとなって院生の企画に加わり、研究費の申請方法など研究者としての資金獲得法を早期に学ばせることに留意した

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

派遣支援制度により、国内のみならず、海外のシンポジウムにおいても研究成果の発表の機会が与えられ、その中で海外の著名な研究者との交流ができたことは、研究の動機付けや意欲向上につながったことに加えて、その後の研究の方向性を示唆するよい指針となったと判断している。また「優秀企画研究制度」に採択され、自分が立案した実験経費を獲得できたことは、研究者としての早期自立を促がすために、効果的な事業であったと思われる。主な指標の変化として、博士後期課程学生の1人あたり学会・論文発表数が、プログラム採択の前と比較して、ともに増加した。

●東北大学工学研究科電子工学専攻

「メディカルバイオエレクトロニクス教育拠点」の事例

(具体的に何を実施したのか)

国際インターンシップ研修として、海外の大学・研究機関等に学生を派遣した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

有意義な研修が行われるよう、研修先は主として指導教員が研究内容をよく把握している共同研究先とし、指導教員の推薦にもとづいて、GPの実行委員会において派遣を決定した。研修実施後は英文の実施報告書を提出させ、基準を満たす場合は単位認定した。また、年に1回のペースで開催される国際シンポジウムで発表させた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

前期課程の段階から海外の研究室に滞在する機会を設けることによって、研究に対するモチベーションが上がり、研究室間の交流を深めることができるなど、よい影響があった。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |
|---|

●京都大学工学研究科

「インテック・フュージョン型大学院工学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

取組みの目的は大学院教育の実質化と国際化の推進であった。国際化を推進するため、英語による提供科目の増加をめざすと共に、日本人学生の国際的活動を支援した。海外留学を支援・奨励する科目として工学研究科の共通科目「実践的科学英語演習：留学ノススメ」を単位付きの正規科目として開講した。また、国際会議出席や海外研修のための海外渡航、学外講師による英語による講演等の開催を経済的に支援した。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

開講準備や外国人による講演を経済的に支援し、英語による開講科目の増加を加速させることに留意した。本取組みで招聘した講演者のみならず、工学研究科における講演情報を系統立てて提供できる仕組みを構築し、大学院生の講演会への出席を促した。また、実践的な英語演習科目「実践的科学英語演習：留学ノススメ」を開講し、大学院生の留学や国際的活動を支援することに配慮した。

国際会議での発表や海外研修のための海外渡航を、大学院生に国際的活動に参加する契機として位置づけ、その機会を拡大・奨励することをめざし、要する費用の一部又は全部を支援する試みを導入した。支援を得た大学院生には成果報告書を提出させ、教育制度委員会における報告等を通じて取組みを波及・定着させるよう努めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

英語による開講科目数は、取組みの実施により9科目から39科目に増加し、取組み終了後も増加を続けている。平成21年度に本取組みの支援を得て開催された外国人による集中講義・講演は25件であり、この取組みを契機に、他の経費によって開催される集中講義・講演等の開催案内や聴講奨励が活発に行われる等、波及効果が現れるようになった。

平成21年度に本取組みの支援を得て国際会議・海外研修に参加した大学院生は33名で、内4名が優秀発表賞等の表彰を受け、1名が招待講演を依頼されている。成果報告書から、大きな教育効果が得られたことが伺える。

●大阪大学理学研究科生物科学専攻

「インテグレート大学院理学教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

本プログラムの大きな目的の一つが国際的な高いコミュニケーション能力を備えた大学院生の育成であった。そこで、多くの大学院生の海外研究発表や、海外研究研修などに経済的支援を行った。

- | |
|---|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例
E. 学習・研究環境の改善
②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |
|---|

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外派遣にあたっては、派遣者の入念な選考を行い、派遣後にはレポートの提出を義務付けた。また一部の派遣者にはシンポジウムにおいて報告をしてもらい、よりよい海外派遣のあり方を考えた。海外派遣の為に、日常から英語教育を行い、また、派遣直前には発表指導も行う等、有意義な派遣のための努力を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

アンケートにも「参加させて頂いたのですが、大変力がつきました。研究に取り組む考え方ややる気が変わりました。」というような声が多数寄せられた。また、研究派遣においては、有意義な共同研究が行われた。このような活動の成果として、卒業後に海外留学を希望している学生が増えた。

●奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科

「創造力と国際競争力を育む情報科学教育コア」の事例

(具体的に何を実施したのか)

- ・英語教育においては、国際化活動（国際会議発表等）のための事前教育という機能を強く意識し、英文添削を専門に扱う企業と契約し、スタッフ1名を週2日間研究科内に常駐させ、学生との直接面談に基づく論文やスピーチ原稿の英文添削、及び、プレゼンテーション訓練等の支援業務を行った。
- ・同様の目的で、英語による研究発表の準備を支援する独自の自習用ビデオ教材を制作した。
- ・主に国際会議発表を目的とした1週間程度の短期派遣と、連携関係にある大学等に1カ月～1年間滞在して共同研究に参加する長期派遣の2つのカテゴリに対して、公募制で学生海外派遣を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

- ・公募制学生海外派遣支援では質の保証のため、応募学生の能力、国際会議の質（採択率等）に基づき、教務部会教授5～6名の協議により派遣学生を決定した。
- ・特待生制度やプロジェクト型研究では、対象学生に国際学会参加や海外の教育研究機関訪問を自主的に立案させ、各特待生やプロジェクト提案採択グループに配分した予算で派遣支援を行った。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

- ・英文デスクサービスの3年間の業務実績は1,135時間で添削論文数は321編(2,448頁)に及んだ。これにより投稿論文や国際会議発表の質を向上させることができた。
- ・種々の英語教育の整備により、TOEIC平均点が向上傾向にある。例えば20年度入学者の場合、前期課程修了直前の平均点は入学直後と比較して約40点上回った。

1. 特に効果的であり改善に資した事例

E. 学習・研究環境の改善

②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実

- ・公募制海外派遣支援の場合、短期派遣支援は各講座独自の予算による派遣を補完し、長期派遣支援では修士論文・博士論文研究の進展に貢献した。
- ・プロジェクト型研究では、平成19年度13名、平成20年度22名、平成21年度21名が自らの立案により国際会議への参加や海外の教育研究機関の訪問を行い、研究プロジェクトの具体的な展開や外向き思考の醸成に資することができた。

●九州大学数理学府数理学専攻

「産業技術が求める数学博士と新修士養成」の事例

(具体的に何を実施したのか)

学生の研究集会や学会発表の旅費を支援した。また、海外で開かれる研究集会での発表に対する旅費援助についても、公募・審査の上、支援を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

海外渡航援助に関しては、多額の支援になるため、援助を希望する学生に対し、その学術的意義を明確に記述するよう求め、公募により審査のうえ決定した。一般に、旅費支援に関しては、学生に必要な事務手続きを課し、また、出張後も報告書の提出を義務付けた。更に、報告書が不十分な場合は、適宜書き直すように指導した。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

2007年から2009年の3年間に、学会発表の件数は、飛躍的に増大した。実際、2007年学会発表48件(内、海外6件)、2008年学会発表26件(内、海外4件)、2009年学会発表127件(内、海外25件)であった。

●早稲田大学先進理工学研究科生命理工学専攻

「超専攻型融合テーマスタディクラスター教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

積極的な海外派遣については、コアプログラムではなく、Problem/Project Based Learning(P2BL)やテーマスタディークラスター(TSC)教育を補完し、学生の国際コミュニケーション能力向上のためのエクステンデッドプログラムと位置付けた。ただ単に国際学会や海外研究室に派遣、訪問、見学するだけでは、従来とあまり変わらないので、特に、海外の拠点大学との合同シンポジウムを開催し、学生の研究の成果を他大学の教員学生の前で報告し、その中で国際性を養う努力をした。中国の上海交通大学とシンガポールの南洋理工大学とそれぞれ2回ずつ、ジョイントシンポジウムを計4回開催した。その場合のポスターのフォーマット、予稿集のフォーマット決定、編集などすべて先方の大学調整作業は、大学院生が中心に行い、学会を運営することのノウハウも学習できたと思う。

- | |
|---------------------------|
| 1. 特に効果的であり改善に資した事例 |
| E. 学習・研究環境の改善 |
| ②国内外の学会発表、実習等に対する経済的支援の充実 |

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

学生は異分野の領域のみならず、それを英語を使って説明する必要もあったので、大学院生に自前の英語教育を提供することにし、サポートプログラムとして講義科目「生命理工学外国語講義 I～IV」および「PBL のための国際コミュニケーション」を設置し、外国人専任教員で、しかも医療・生命科学の専門領域の教員による国際コミュニケーション指導を行った。この科目の担当外国人教員は、上海交通大学および南洋理工大学とのジョイントシンポジウムにも出席し、学生のプレゼンテーションや議論の指導を行った。また、上記の機会以外に、発表の機会を得た大学院生に対しても、個別の指導を行ってもらった。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

直接的に学生のプレゼンテーション能力が向上している様子が、回を重ねるごとに見えるようにわかった。なお、英語が国語であるシンガポールにおいては、語学力に差が出るのは当然であるが、上海交通大学では、大学院生の英語能力が非常に高く、国際コミュニケーションのための英語を学ぶ意識が高まった。一方、相手側に与えた影響もあり、われわれの異分野融合教育について外国の立場から意見を聞くことができた。いずれの大学でも、先方は異分野融合教育に踏み切っておらず、従来型の専門分野の教育のみに頼っていたので、先方は、われわれの試みとその支援を国がしていることを評価し、絶賛してくれた。われわれはこれらのコメントに勇気づけられることとなった。

《医療系》

●東京医科歯科大学医歯学総合研究科口腔機能再構築学系専攻

「大学院から医療現場への橋渡し研究者教育」の事例

(具体的に何を実施したのか)

大学院生の教育プログラムの一環として、各自の研究について発表を行いディスカッションをする研究成果報告会を実施し、また医用器材・機器の開発研究の現状を国際的視野で認識させる学生海外派遣を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

研究成果報告会は、薬事・許認可に関する専門家や医療機器メーカーの担当者を招いて、実用化・製品化につながる研究を目指したディスカッションを行った。学生海外派遣は、なるべく多くの学生に、できるだけ早期に海外での発表の機会を持たせるようにした。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

研究成果報告会では、大学院の1、2年次という早期の段階で、専門家を交えてディスカッションができたことから、学生にとっては各自の研究の方向性の確認ができ、またプレゼンテーション技術が早期の段階で身についたと考えられる。学生海外派遣の参加者は、強い海外志向を持って帰国した。その言動が他の学生を刺激し、ほとんどのプログラム参加者が将来的な海外への留学等を意識して研究に取り組むようになり、今後世界をリードしていく研究者を育成できたと思われる。